

【様式1】

質問書

令和 年 月 日

福島市役所 政策調整部 政策調整課 宛
E-mail: seichou@mail.city.fukushima.fukushima.jp

住 所
質問者 名 称
代 表 者
法人番号

質問に関する責任者

所 属
職・氏名
電話番号
FAX 番号
E-mail

福島市企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

質問事項	内 容

※ 必要項目が記載してあれば、任意様式も可とします。

【様式2】

令和 年 月 日

福島市企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託
公募型プロポーザル参加表明書

福島市長 様

参加申込者 住 所
名 称
代 表 者
法人番号

担当 所 属
職・氏名
電話番号
FAX 番号
E-mail

私は、福島市企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託公募型プロポーザル実施要領に基づき、参加資格要件を全て満たしていることを誓約し、本業務委託公募型プロポーザルへの参加を表明します。

なお、本書類の提出をもって、実施要領の記載内容を全て承諾したとみなされることに異存ありません。

【様式3】

令和 年 月 日

福島市企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託
公募型プロポーザル提出書類送付書

福島市長 様

参加申込者 住 所
名 称
代 表 者
法人番号

担当 所 属
職・氏名
電話番号
FAX 番号
E-mail

私は、福島市企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託公募型プロポーザル実施要領に基づき、プロポーザルに参加するため、下記書類を送付します。

なお、送付する書類の内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

《提案書》

- ☐ 業務内容に関する企画提案書(任意様式)
- ☐ 会社概要及び過去5年間の類似事業の主な受注等の実績(参考様式1又は任意様式)
- ☐ 担当者経歴書(参考様式2又は任意様式)
- ☐ 見積書(任意様式)
- ☐ 納税証明書(市内本社:市納税証明書、市外本社:法人税・消費税納税証明書)※写し可
- ☐ 暴力団排除に関する誓約書(様式4)

※実施要領8(3)の提出書類及び提出部数を確認の上、□の欄をチェックし、不備が無いことを確認してください。

【様式4】

暴力団等の排除に関する誓約書

令和 年 月 日

福島市長

住所
商号又は名称
代表者職・氏名

私は下記1に該当しないことを表明するとともに、将来にわたって下記2に該当する行為をしないことを誓約します。

この表明・誓約書が虚偽であり、又はこの表明・誓約書に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てず、なんらの賠償ないし補償を求めません。但し、貴職に損害が生じたときは、その損害を賠償します。

また、貴職の求めに応じ、当方の役員名簿（役職名、氏名、住所、性別及び生年月日の一覧表）を提出すること、並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での当方の個人情報警察に提供し、表明・誓約事項を確認することについて同意します。

記

1. 契約の相手方として不適当なもの
 - (1) 役員等（個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、法人である場合にはその役員、その支店又は契約締結権を委任する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団対策法第2条6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）若しくは暴力団員の配偶者（暴力団員と生計を一にする配偶者で、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）であると認められる者。
 - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
 - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
2. 契約の相手方として不適当な行為をするもの
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 偽計又は威力を用いて契約担当職員等の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為

【参考様式1】

会社概要及び過去5年間の類似事業の主な受注等の実績

商号又は名称		
代表者職・氏名		
所在地		
電話番号		
FAX 番号		
ホームページ		
設立年月日		
資本金		
直近の年間売上高		
従業員数		
過去5年間で実施した類似事業の実績(主なもの3件以内。資料があれば添付可。)	発注者	受注事業内容(受注年、受注内容)

※既存の資料(会社のパンフレット等)で同項目が網羅されているものがある場合は添付してください。

【参考様式2】

担 当 者 経 歴 書

(本業務の主たる担当者について記述願います)

所属・職・氏名		
同種業務の経歴		
職 歴	年 月	内 容
アピールポイント (取得資格があればその 資格名も記入)		